

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

原料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の償却方法

(1)新株発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

(2)社債発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

6. 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成17年上期支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

8. 貸倒引当金は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,429,309 千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,228,075 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。	
未収入金	76,069 千円
その他の流動資産	19,110 千円
土地	82 千円
建物	968,553 千円
構築物	17,160 千円
その他の投資	37,900 千円
4. 受取手形割引高	670,549 千円
保証債務	349,000 千円
5. 商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は70,771千円であります。	

(損益計算書注記事項)

特別利益の内訳

有形固定資産売却益	68,301 千円
貸倒引当金戻入	30,000 千円
ゴルフ会員権売却益	200 千円

特別損失の内訳

事業撤退損失	130,370 千円
固定資産売却損	14,891 千円
投資有価証券売却損	8,470 千円
投資有価証券及び出資金評価損	3,160 千円

(リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	128,263	44,056	124,586	296,905
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	56,863	19,914	45,432	122,209
期 末 残 高 相 当 額	71,400	24,142	79,154	174,696

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末相当額

1 年 以 内	50,814 千円
1 年 超	123,882 千円
合 計	174,696 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	48,830 千円
減価償却費相当額	48,830 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役員の変動

(平成17年6月29日付)

1. 新任取締役候補

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
代表取締役副社長	常務取締役事業開発本部長	-	重 光 碩
常務取締役 営業技術統括本部長	取締役営業本部長	-	向 井 克 喜
取締役経理部長	執行役員管理部長	-	大 久 保 正 志

2. 新任監査役候補

監 査 役	弊社取締役	現大和生命保険㈱取締役相談役	野々宮 恵司
-------	-------	----------------	--------

3. 新任補欠監査役

補欠監査役		利根コカ・コーポレーション(株) 代表取締役専務執行役員	茂木 康 三 郎
-------	--	---------------------------------	----------

(平成17年6月29日付)

4. 退任予定取締役

代表取締役専務	柴 富 達 男	退任後、当社相談役に就任予定
常務取締役	成 松 勝	退任後、当社顧問に就任予定
取 締 役	野々宮 恵司	退任後、当社監査役に就任予定

5. 退任予定監査役

監 査 役	畑 川 高 志	-
-------	---------	---

(平成17年4月26日)

6. 退任取締役 ご案内

取締役会長	茂 木 克 己	4/26 逝去により退任
-------	---------	--------------